



投資環境

2024年3月21日

日銀、異次元緩和を終了

— 今回の金融政策決定会合のポイント —

- ✓ マイナス金利政策を解除
- ✓ 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）廃止
- ✓ 上場投資信託（ETF）などリスク資産の買入れ終了
- ✓ 政策金利については対象を無担保コール翌日物レートとし、0～0.1%程度に引き上げ
- ✓ 当面は、緩和的な金融環境が継続

□ 異次元緩和終了

日銀は、3月18、19日に開いた金融政策決定会合で、金融政策の枠組みを大きく見直しました。2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断、また異次元の金融緩和政策は役割を果たしたとしています。

政策金利をマイナス0.1%としていたマイナス金利政策を解除するとともに、長期金利をゼロ%程度に誘導する長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）も廃止しました。また、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託（Jリート）の新規買入れも終了、オーバーシュート型コミットメント^{*}も廃止しました。

^{*}オーバーシュート型コミットメント：マネタリーベース（日本銀行が世の中に直接的に供給するお金）については、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。

□ 今後の金融政策

今後は、

- 政策金利の操作対象を無担保コールレート（オーバーナイト物）とし、0～0.1%程度で推移するように促す。
- 長期国債の買入れについては、これまでと概ね同程度の金額（月間6兆円程度）で長期国債の買入れを継続する。長期金利が急激に上昇する場合には、機動的に対応する。

と、従来の金融政策の枠組みに戻った格好です。

また、現時点の経済・物価見通しを前提にすれば、当面、緩和的な金融環境が継続するとしています。植田総裁は19日の記者会見で追加利上げを示唆しませんでした。

4月の会合で政策を見直すとの見方もありましたが、2024年の春闘で賃上げ率が平均5.28%（第1回回答集計）となり、1991年以来33年ぶりに5%を超えたことなどを受けて、前倒ししたとみられます。

ETFについては、昨年は3回の買入れ実施にとどまり、Jリートについては買入れはなく、買入れが終了しても影響はほぼないとみられます。

市場は、事前報道などで今回の会合での政策の見直しを織り込んでおり、大きなサプライズはありませんでした。今回の決定を受け19日には、低金利がしばらく継続するとの観測から、株価は上昇、長期金利は低下する動きになりました。ドル円については20日には151円台までドル高・円安が進行しました。

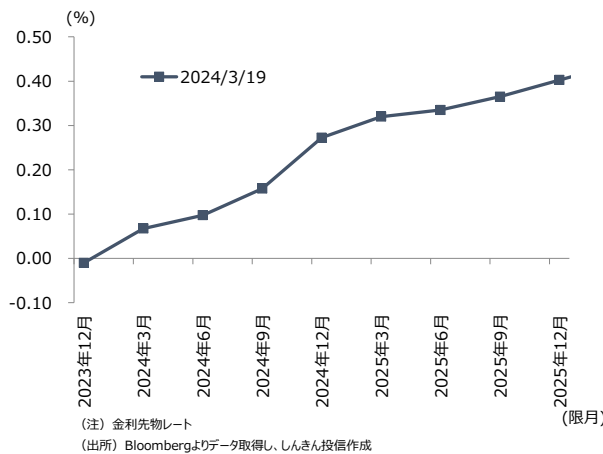


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

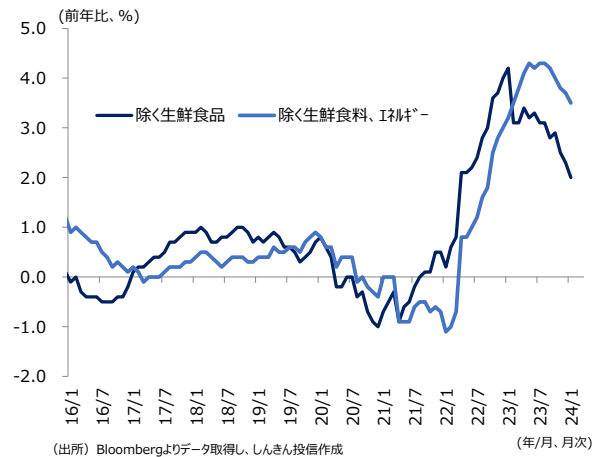
今後の利上げについては、日銀は慎重姿勢で臨むことが見込まれます。市場では今年の利上げについては1回あるかないかの織り込みで、積極的な利上げはないとの見方です(図表1)。とりあえず、日銀の金融政策への警戒は大きく後退した模様です。

4月の会合で公表される「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」などを確認しながら、当面の金融政策を占うことになりそうです。

図表1. 市場が織り込む将来の短期金利



(参考) 消費者物価指数



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。